

北茨城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

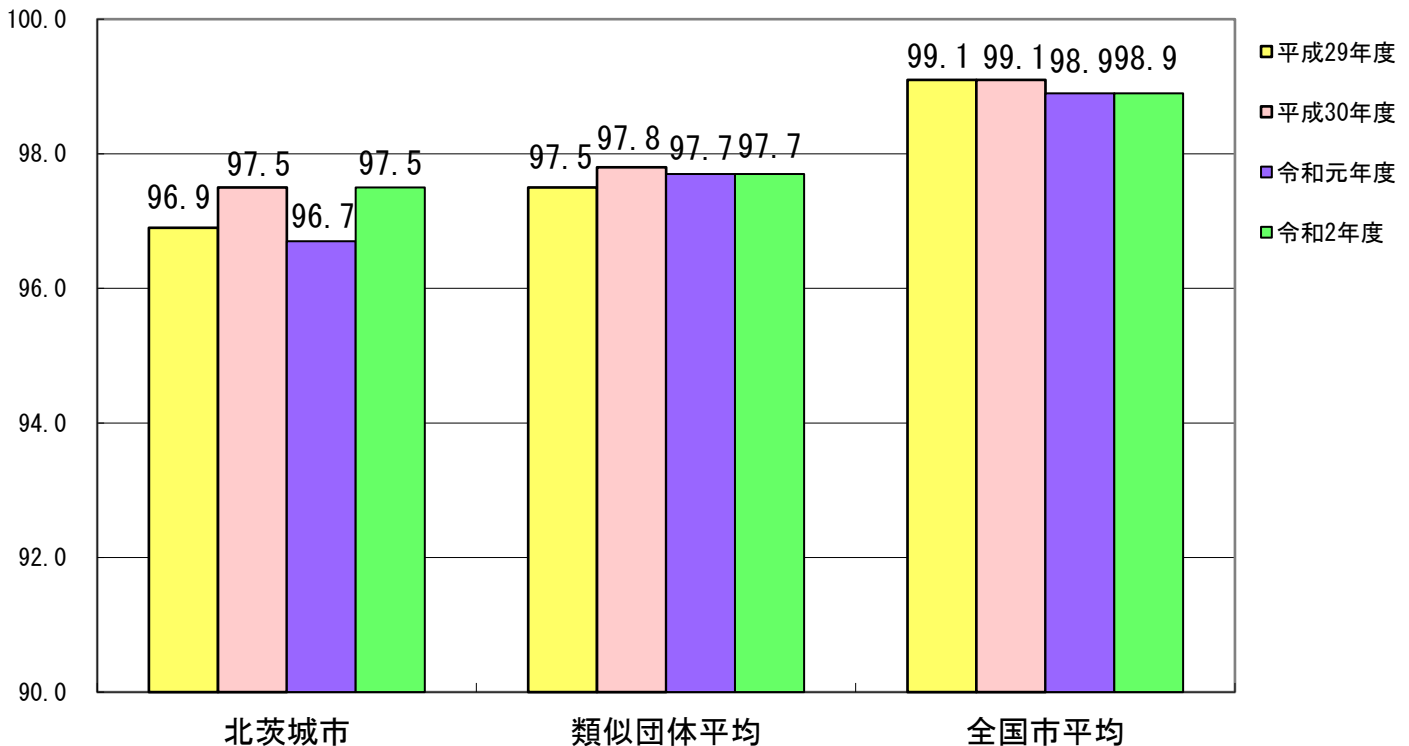
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	H30年度の 人件費率
R元年度	人 43,197	千円 23,057,580	千円 664,100	千円 2,762,181	% 12.0	% 13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
R元年度	人 317	千円 1,207,963	千円 248,248	千円 476,519	千円 1,932,730	千円 6,097	千円 5,793

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 ・ 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
北茨城市	40.0歳	300,742円	350,706円	323,192円
茨城県	42.7歳	329,168円	415,322円	372,680円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.2歳	314,534円	371,816円	342,458円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
北 茨 城 市	52.4歳	15人	311,167円	341,204円	320,125円	—	—	—	—
うち清掃員	46.5歳	2人	211,700円	267,514円	238,200円	廃棄物 処理業	46.2歳	300,100円	0.89
うち学校給食 調理員	52.0歳	3人	323,000円	329,200円	328,000円	調 理 師	46.7歳	263,600円	1.25
うち用務員	61.0歳	1人	223,200円	228,400円	223,200円	用 務 員	55.9歳	207,900円	1.10
うち運転手	49.6歳	5人	338,240円	382,175円	352,440円	自家用乗用 自動車運転手	59.7歳	232,400円	1.64
うちその他	57.0歳	4人	320,633円	343,084円	320,633円	—	—	—	—
茨 城 県	55.5歳	183人	322,133円	369,380円	350,302円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319 人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類 似 団 体	51.5歳	15人	313,756円	336,618円	326,189円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北茨城市	—	—	—
うち清掃員	4,190,317円	4,166,100円	1.01
うち学校給食調理員	5,502,167円	3,491,400円	1.58
うち用務員	3,291,546円	2,862,400円	1.15
うち運転手	6,147,009円	2,966,900円	2.07

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年～令和元年度の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- 注 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		北茨城市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	152,700円	—
	中学卒	139,900円	143,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

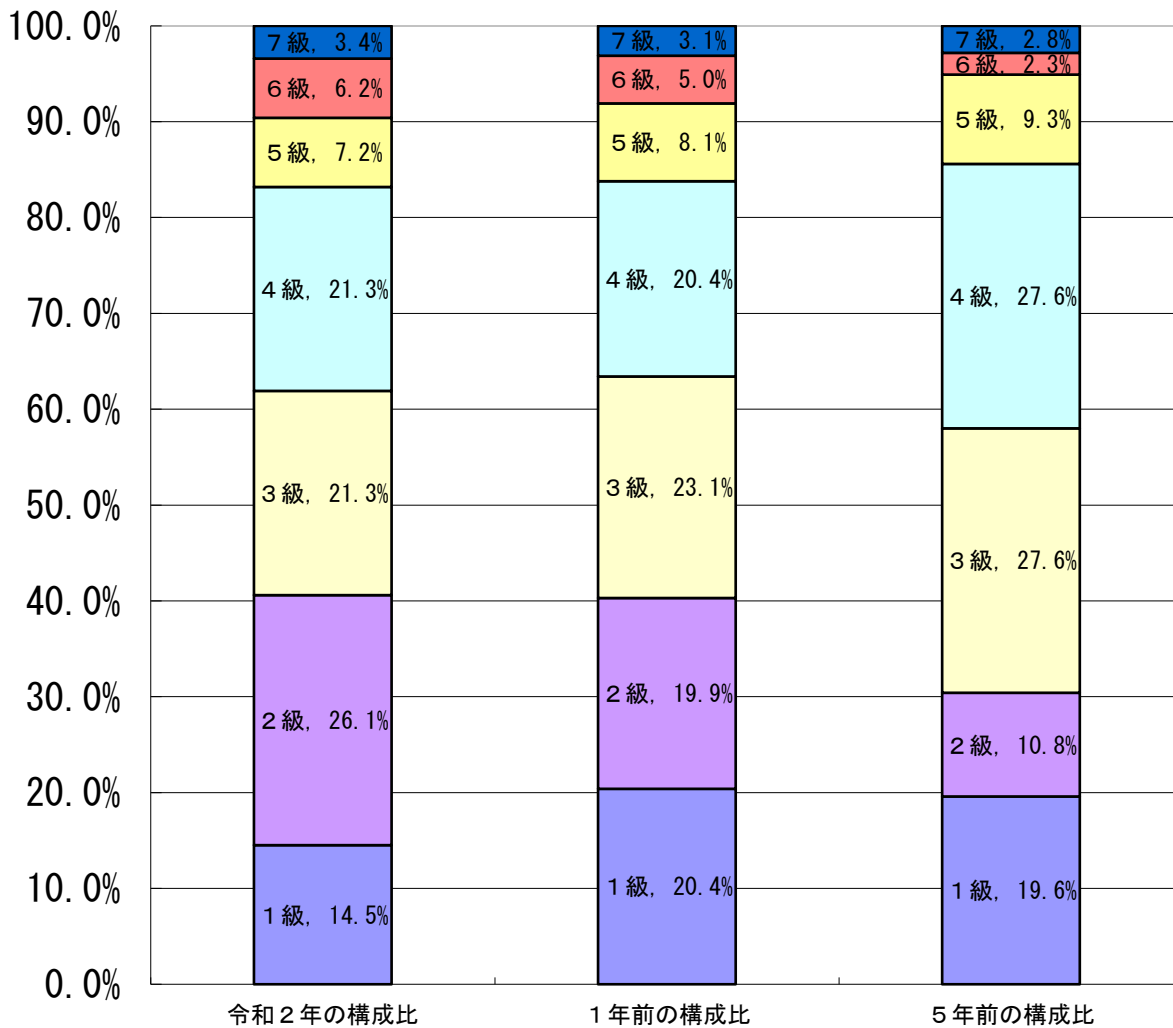
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	281,320円	328,800円	369,533円	382,060円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	331,950円	—
	中学卒	—	280,000円	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

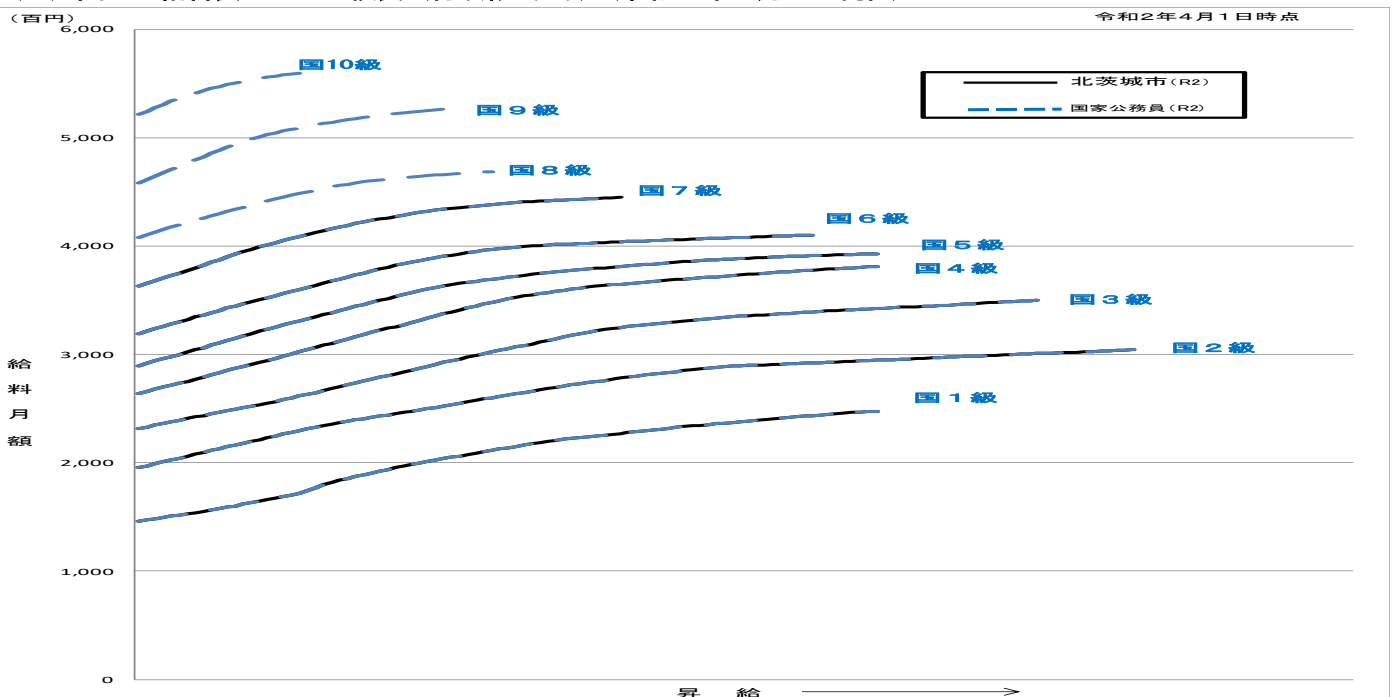
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事、主事補	30人	14.5%	146,100円	247,600円
2級	主幹	54人	26.1%	195,500円	304,200円
3級	係長、主任	44人	21.3%	231,500円	350,000円
4級	主査、課長補佐、副主査	44人	21.3%	264,200円	381,000円
5級	課長	15人	7.2%	289,700円	393,000円
6級	次長、参事、副参事	13人	6.2%	319,200円	410,200円
7級	部長、次長	7人	3.4%	362,900円	444,900円

- (注) 1 北茨城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（北茨城市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用した	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北茨城市	茨城県	国
1人当たり平均支給額（R元年度） 1,397千円	1人当たり平均支給額（R元年度） 1,812千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	北茨城市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

北茨城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	勤続20年	19.6695月	24.586875月
勤続25年	28.0395月	33.27075月	勤続25年	28.0395月	33.27075月
勤続35年	39.7575月	47.709月	勤続35年	39.7575月	47.709月
最高限度額	47.709月	47.709月	最高限度額	47.709月	47.709月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）	
1人当たり平均支給額	2,179千円	16,782千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）					4,033千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）					35,377円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）					33.0%
手当の種類（手当数）					13
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務職員	市税の滞納整理、財産差押え	131千円	公売…400円/回 財産差押え…400円/回	
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	病原体の付着した物件の処理	—千円	400円/日	
行旅死亡人・変死人処理手当	行旅死亡人・変死人の処理に従事する職員	行旅死亡人・変死人の処理	—千円	5,000円/回	
社会福祉業務手当	社会福祉業務現業員、査察指導員、身体障害者福祉主事、児童福祉司	左の者がその業務に従事した場合に支給	672千円	4,000円/月	
植物防疫作業手当	植物防疫作業に従事する職員	人体に有害な薬品を取扱う植物防疫作業	—千円	400円/月	
ごみ収集作業手当	ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集作業	224千円	500円/日	
動物死体処理手当	動物死体処理に従事する職員	動物死体処理	38千円	400円/日	
火葬手当	火葬に従事する職員	火葬場における死体の火葬	0千円	1,000円/回	
舗装工事手当	舗装工事に従事する職員	スプレヤー取扱、上層作業	—千円	500円/日	
救急業務手当	消防職員	傷病者の医療機関等への緊急搬送業務	2,723千円	救急救命士 510円/回 その他職員 200円/回	
地籍調査作業手当	地籍調査業務に従事する職員	境界確認、測量	156千円	200円/日	
蜂駆除作業手当	蜂駆除に従事する職員	スズメバチ駆除に従事した場合に支給	89千円	500円/回	
外国勤務手当	外国勤務職員	海外事務所駐在し業務に当たる場合に支給	—千円	—	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	107,032 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	344 千円
支給実績（平成 30 年度決算）	82,662 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	252 千円

(6) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	○子 10,000 円/月 ○子以外の扶養親族 1 人につき 6,500 円/月 ○満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1 人につき 5,000 円/月	同じ		35,365 千円	238,950 円
住 居 手 当	○月額 12,000 円以上支払っている職員に対し家賃等の額に応じ 最高月額 27,000 円	同じ		18,812 千円	330,017 円
通 勤 手 当	○交通機関利用者 最高月額 55,000 円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400 円/月～33,200 円/月 ○高速道路等利用者（通勤距離等を考慮する必要がある場合のみ） 高速道路等利用料の片道分	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月 400 円～1,600 円の加算あり	23,652 千円	73,451 円
管 理 職 手 当	○支給額 部長：65,000 円、次長：50,000 円、 参事：45,000 円、副参事：43,000 円、 課長：40,000 円、室長・主査：35,000 円、 課長補佐：30,000 円	同じ		42,138 千円	478,841 円
休 日 勤 務 手 当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1 時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		20,097 千円	225,804 円
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌朝午前 5 時に勤務した場合に支給 支給額=1 時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		2,918 千円	55,057 円
宿 日 直 手 当	市役所日直…4,500 円/回 病院宿日直…職種、勤務時間により、 5,000 円/回～50,000 円/回	異なる	国 4,200 円	2,131 千円	14,900 円
単 身 赴 任 手 当	基本額 30,000 円に距離に応じ、8,000 円から 70,000 円を加えた額	同じ		360 千円	360,000 円
災 害 派 遣 手 当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970 円/日～6,620 円/日を支給。			0 千円	—
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長・参事：8,000 円/回 副参事・課長・主査：6,000 円/回 課長補佐：4,000 円/回 (勤務時間が 6 時間超の場合はそれぞれ 150/100 を乗じた額)	同じ		3,368 千円	35,083 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	市副市長	714,000円	989,000円 / 405,000円	
報 酬	議長	461,000円	816,000円 / 512,000円	
	副議長	413,000円	528,000円 / 327,000円	
	議員	391,000円	462,000円 / 279,000円	
期 末 手 当	市長	(令和元年度支給割合)		
	市副市長	3.35月分		
退 職 手 当	議長	(令和元年度支給割合)		
	副議長	3.35月分		
退 職 手 当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市副市長	870,000円×在職年数×550/100	1,914万円	(任期毎)
		714,000円×在職年数×310/100	885万円	(任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

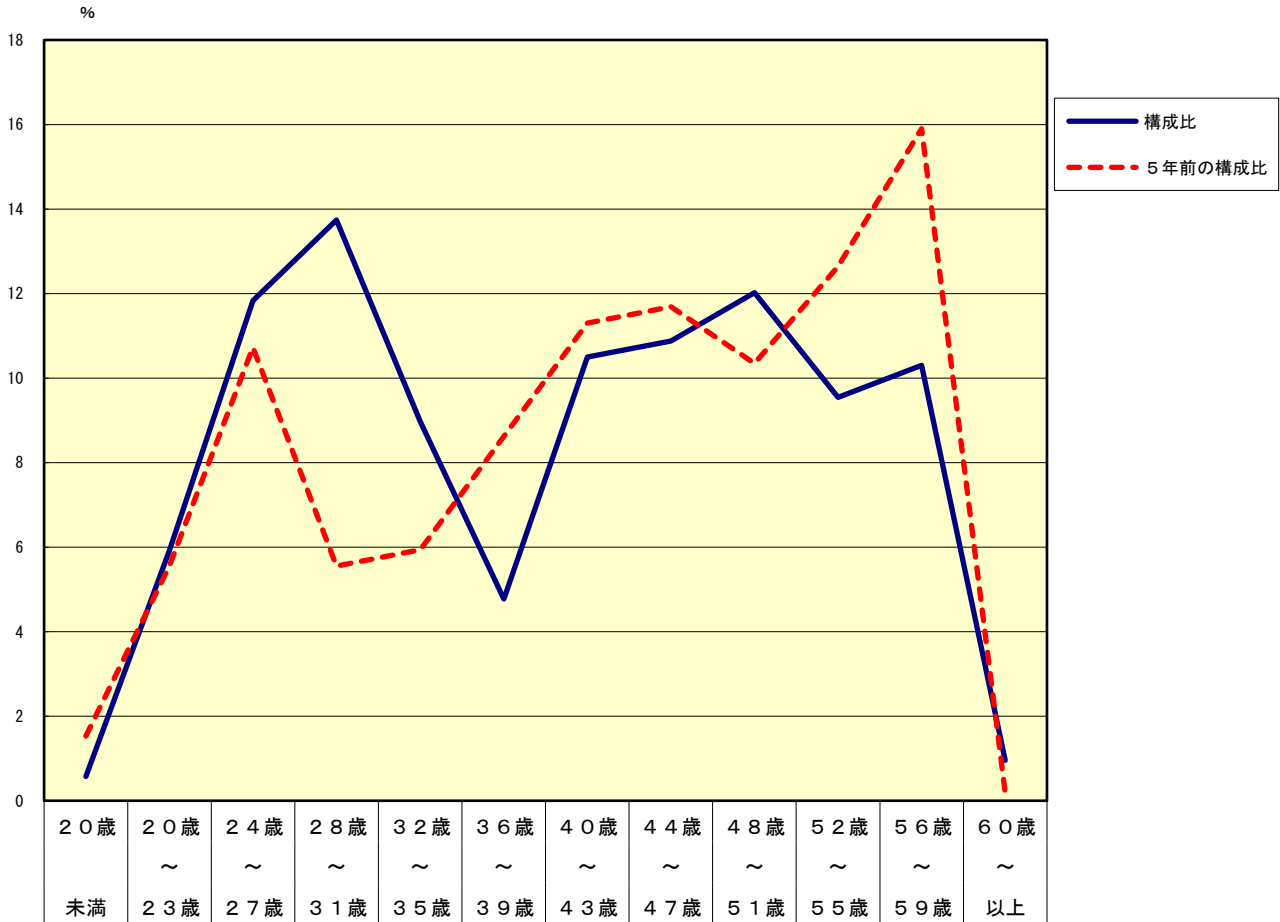
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数			主 な 増 減 理 由
部門			平成31年	令和2年	増減数	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		<参考> 人口1万人当たり職員数 48.38人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.44人)
		総務・企画	70	70		
		税務	23	23		
		民生	30	30		
		衛生	30	29	△1	
		農林水産	21	21		
		商工	9	8	△1	
		土木	24	23	△1	
	計	212	209	△3		
	教 育	35	31	△4		
消 防	82	77	△5			
小 計	329	317	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.38人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 84.11人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	水道	158	159	1	
		下水道	19	19		
		水の	7	7		
		その他	23	22	△1	
	小 計	207	207			
合 計		536 [544]	524 [544]	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.30人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3	31	62	72	47	25	55	57	63	50	54	5	524

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		208	205	209	208	212	209	1 (0.5%)
教育		40	39	38	39	35	31	△9 (△22.5%)
消防		81	80	82	82	82	77	△4 (△4.9%)
普通会計計		329	324	329	329	329	317	△12 (△3.6%)
公営企業等会計計		193	195	199	198	207	207	14 (7.3%)
総合計		522	519	528	527	536	524	2 (0.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道、工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H30年度総費用に占 める職員給与費比率
R元年度	水道	千円 882,408	千円 256,860	千円 130,111	% 14.74	% 13.92
	工業用水道	176,592	△37,589	3,512	1.99	1.45

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当 り 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均一 人当たり給与 費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
R元年度	水道	人 19	千円 71,047	千円 8,873	千円 28,955	千円 108,875	千円 5,730	千円 6,166
	工水	1	1,991	163	747	2,901	2,901	6,225

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	水道	45.5歳	317,503円	476,473円
	工水	21.0歳	171,700円	243,253円
団体平均	水道	44.2歳	339,529円	512,723円
	工水	43.1歳	334,399円	516,908円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市（水道、工業用水道事業）	北茨城市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 水道事業 1,524千円 工業用水道事業 747千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,397千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

北茨城市（水道、工業用水道事業）			北茨城市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	勤続20年	19.6695月	24.586875月
勤続25年	28.0395月	33.27075月	勤続25年	28.0395月	33.27075月
勤続35年	39.7575月	47.709月	勤続35年	39.7575月	47.709月
最高限度額	47.709月	47.709月	最高限度額	47.709月	47.709月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）	
1人当たり平均支給額	千円	18,961千円	1人当たり平均支給額	2,179千円	16,782千円

（注）退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していない

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	水道事業	36千円	
	工業用水道事業	0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	水道事業	4,000円	
	工業用水道事業	0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	水道事業	47.4%	
	工業用水道事業	0%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深夜漏水事故処理出動手当	深夜漏水事故処理に従事する職員	深夜漏水事故処理	2,000円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	水道	2,586千円
	工業用水道	100千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	水道	161,625円
	工業用水道	100,000円
支給実績（平成30年度決算）	水道	1,989千円
	工業用水道	65千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	水道	142,071円
	工業用水道	65,000円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円/月 ○配偶者以外の扶養親族 1人につき 子ども10,000円/月 それ以外6,500円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき5,000円/月	同じ		水道 1,588千円 工水 0千円	176,444円 0円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し家賃等の額に応じ 最高月額27,000円	同じ		水道 1,296千円 工水 0千円	324,000円 0円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	水道 1,221千円 工水 63千円	81,400円 63,000円
管理職手当	○支給額 部長：65,000円、次長：50,000円、 参事：45,000円、副参事：43,000円、 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐：30,000円	同じ		水道 2,136千円 工水 0千円	534,000円 0円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100× 勤務時間数	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100× 勤務時間数	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から 45,000円を加えた額	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			水道 0千円 工水 0千円	— —
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長・参事：8,000円/回 副参事・課長・主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		水道 12千円 工水 0千円	4,000円 —

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H30年度総費用に占 める職員給与費比率
R元年度	病院	千円 3,384,990	千円 △23,037	千円 1,584,364	% 46.8	% 47.3

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)		
R元年度	病院	人 177	千円 774,557	千円 186,487	千円 215,405	千円 1,176,449	千円 6,647	千円 6,949

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	事業	職種別	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	病院	医師	44.8歳	940,721円	1,223,629円
		医療技術	40.4歳	289,908円	344,013円
		看護師	43.7歳	283,986円	343,142円
		事務職員	43.0歳	275,686円	334,656円
		全体	43.1歳	447,575円	561,360円
団体平均	病院	医師	45.0歳	570,298円	1,417,337円
		看護師	39.7歳	295,171円	474,760円
		事務職員	42.9歳	322,576円	497,990円
		全体	40.7歳	327,314円	576,631円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市 (病院事業)			北茨城市 (一般行政職)		
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1, 345千円			1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1, 397千円		
(令和元年度支給割合)			(令和元年度支給割合)		
期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

病院事業			北茨城市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	勤続20年	19.6695月	24.586875月
勤続25年	28.0395月	33.27075月	勤続25年	28.0395月	33.27075月
勤続35年	39.7575月	47.709月	勤続35年	39.7575月	47.709月
最高限度額	47.709月	47.709月	最高限度額	47.709月	47.709月
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置 (割増率2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置 (割増率2~20%)	
1人当たり平均支給額	2,276千円	11,971千円	1人当たり平均支給額	2,179千円	16,782千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していない

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	医 師	9, 6 4 3千円	
	そ の 他	2 6, 6 2 6千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	医 師	1, 3 7 7, 5 9 1円	
	そ の 他	2 5 6, 0 2 0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	医 師	4. 4%	
	そ の 他	6 5. 8%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師特殊勤務手当	医療職給料表（一）の適用を受ける職員	医療（診療）行為全般	勤務1月につき 給料月額 ^{22%} 以内の額
医師研究手当	医療職給料表（一）の適用を受ける職員	医事調査研究、医学的判定等	勤務1月につき 95,000円以内の額
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜となる看護職員（准看護師を含む）	休日を含む夜間勤務	6時間を超える場合 6,800円 6時間以内の場合 3,400円 休日勤務の場合には、上記の金額に1.5倍の額
拘束手当	医療技術・看護職員（准看護師含む）	平日夜間と土日終日の救急業務に対応するための自宅拘束	1夜につき平日（土曜日を含む） 2,500円 日、休日については、 4,000円
年末年始手当	医師、看護職員（准看護師含む） 医療技術職員、事務職員	年末年始における1日又は1勤務の医療業務	1日又は1勤務につき 5,000円 （1月1日から1月3日まで及び12月29日から12月31日）

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	医 師	1 7, 9 9 6千円
	そ の 他	2 3, 7 8 9千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	医 師	8 5 6, 9 8 0円
	そ の 他	1 6 7, 5 2 8円
支給実績（平成30年度決算）	医 師	2 2, 2 5 7千円
	そ の 他	1 7, 5 9 3千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	医 師	2, 7 8 2, 1 4 4円
	そ の 他	1 3 2, 2 8 2円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円/月 ○配偶者以外の扶養親族 1人につき 子ども10,000円/月 それ以外6,500円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子がいる場合の加算額 1人につき5,000円/月	同じ		医師 261千円 その他 10,489千円	130,500円 228,029円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額27,000円	同じ		医師 810千円 その他 9,404千円	270,000円 335,857円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額55,000円 ○自動車等利用者 距離に応じ 2,400円/月～33,200円/月 ○高速道路等利用者(通勤距離等を考慮する 必要がある場合のみ) 高速道路等利用料の片道分	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	医師 1,490千円 その他 13,271千円	149,066円 88,473円
管理職手当	○支給額 院長：300,000円、副院長150,000円 診療部長：100,000円、部長：65,000円 次長・副看護部長：50,000円 参事：45,000円、副参事：43,000円、 看護師長、薬務室長、技師長：40,000円 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐、副看護部長：30,000円	同じ		医師 4,800千円 その他 10,520千円	2,400,000円 584,444円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100× 勤務時間数	同じ		医師 0千円 その他 0千円	— —
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100× 勤務時間数	同じ		医師 0千円 その他 10,580千円	— 173,442円
単身赴任手当	基本額30,000円に距離に応じ、8,000円から70,000円を加えた額	同じ		医師 360千円 その他 0千円	360,000円 —
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			医師 0千円 その他 0千円	— —
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 病院長：50,000円/回 副院長：45,000円/回 診療部長：40,000円/回 看護部長・副看護部長8,000円/回 部長・参事：8,000円/回 看護師長・薬務室長・技師長：6,000円/回 副参事・課長・主査：6,000円/回 副看護部長・課長補佐：4,000円/回 (8,000円/回以下の者については、勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		医師 0千円 その他 320千円	— 320,000円